

人口問題研究所  
研究資料第83号  
昭和29年3月30日

# 福岡県下八幡製鉄所従業員に 対する職業移動調査結果報告

厚生省  
人口問題研究所

## は し が き

本集は昭和25年度に施行された「人口の社会的移動に関する調査」(或るいは「職業移動調査」)の内、とくに近代的工場工業の典型的標本として選ばれた八幡製鉄所の従業員に関する調査の調査結果報告の一部をなすものである。担当係官の中途転任その他の理由によって総合的な結果報告を省略し、他の典型標本と比較対照に必要な若干の主要事項についてのみ集計解析することとしたが本集はその内とくに男子工員の職業経歴に関する部分の結果報告にあたるものである。

本多枝官の担当による。

昭和29年3月30日

人口問題研究所

# 内 容 目 次

序 説	-----	1
I. 工員の父及び祖父の職業	-----	4
II. 工員の職業的移動経歴	-----	6
(1) 戦前における一般的傾向	-----	7
(2) 準戦時及び戦時から戦後にかけての状況の 変化	-----	10
(3) 戦後の状況の瞥見	-----	12
附録・統計結果表	-----	15

## 序 説

1. この調査は昭和25年度の「人口の社会的移動に関する調査」(「国省」転業移動調査)の内、八幡製鉄所の従業員を対象として行われたもので、近代的な大工業に於ける労働力の発生的構成と社会的背景を明らかにすることを主眼として行われたものである。本調査の更に異体的な趣旨や調査事項などについてはすでに刊行すべの他の典型標本についての調査結果報告書を参照されたい。
2. 調査は昭和25年末に実施された。調査表の配布及び蒐集は会社側の好意ある協力に一任されたが、全従業員のほぼ3分の1の標本がえられるように配布された。回収率はほぼ完全に近いもので、無効票も皆無であつたが、調査事項の一部についての不詳票は相当に多かつた。
3. 回票の上集計された人員は男子9,447人、女子515人、計9,962人であるが、本集はその内の男子工員、役付き1,411人、普通6,624人、計8,035人についての本人の転業証及び本人と父との間の転業移動等に関する集計結果の報告に当るものである。  
なお、上にいう工員とは直接生産工程にたずさわっている作業員のこと、大工・佐官・とび転のような特殊工員や、雑役に使われている単純労働者を含めていない。純粹のいわゆる工場労働者に該当するわけである。
4. これら工員の年齢の分布を、同じく昭和25年度の転業移動調査の一部として行われた八幡製鉄所の下請会社及び大阪府下の自転工業従業員のそれと対照表示するとオ一表のようで、20才未満層の割合が極めて少ないが、しかし20代のもの、割合は他に

比して若しく多く、50才以上とくに60才以上の老令層は最も少い。対照された八幡製鉄所の下請会社も大阪府下の自転車工業もともに中小企業を代表するものであるが、上記のような傾向をそういう点から取り上げるとすれば、それは工業労働力人口が20才未満の年少期には先ず中小経営に吸収されること、しかしその点を除いて総括的には大経営の方が遙かに若い労働力を使っていること、また中小経営はとくに老令な労働力の相手となっていることを示すものといえよう。但し上記三つの調査対象における標本抽出の方法はいずれも経営者側に一任されたものであるから必ずしも全じょうな方法と正確さで抽出されたものではない。

オ一表 工員の年齢分析

年 令	八幡製鉄所	八幡製鉄所 の下請会社	大阪府下の 自転車工業
14-19	4.0	16.1	21.4
20-29	44.3	27.6	33.5
30-39	24.6	20.4	21.6
40-49	18.8	16.7	14.7
50-59	7.6	15.6	6.8
60 以上	0.0	3.1	1.7
不 詳	0.7	0.5	0.3
計	100.0	100.0	100.0

5. なお教育程度について全じょう三つの標本対象を比較するとオ二表のようで、中小企業の方が教育程度の高いものにより多くの就業機会を与えていることが注意をひく。

表2 工員の教育程度別分布

教育程度	八幡製鉄所	その下請会社	自転車工業
小学程度	70.2	63.8	66.4
中等程度	19.0	23.3	22.9
高専程度	2.8	14.6	4.6
不詳	8.0	8.3	8.3
計	100.0	100.0	100.0

(備考) 卒業のほか中退を含む。

新旧制度の差による若干のずれを無視して合算

## I. 工員の父及び祖父の職業

表3 工員の父及び祖父の職業の分布

職 業	父	祖 父
1) 農 林 業	43.0	56.4
2) 漁 業	1.4	1.5
3) 零 細 企 業	18.7	10.6
a) 業 主	14.4	8.6
b) 被 傭 者	4.3	2.0
4) 給 料 生 活	8.3	2.4
5) 賃 金 労 働	16.2	1.0
6) 単 純 労 働	0.5	0.0
7) そ の 他	11.9	28.1
計	100.0	100.0

(備 考) (3) 零細企業には農林漁業を除く。

(7) その他は不詳のほか若干の無業をも含む

上表にみるとおり、43%は農家出身者であるが、更に一世代遡つて祖父の代を升た場合と較べてその割合は大巾に減少している。賃金労働者の父をもつもの即ち純粹の労働者世帯の出身者は16.2%に過ぎないが、祖父の代には賃金労働者世帯が皆無にちかつた(1.0%)ことを思うと、所謂労働者世帯が時代とともに大きく生長しつゝあることを思わせよう。反之、職業以外の零細企業あるいは零細な独立自営業は二世代前においても非農林業中で一番大きな割合を占め、目下以後も一貫してその比重を漸増

していることが認められ、それがわが国人口の社会的再生産構造の上で占めている役割の大きさを確證している。

また、父の職業別分析を大経営及び中小経営別に対照してみると、表四表のようで、工員のみを分離して観察することが出来ないが、中小経営の方がより多く非農林ないし都市人口と結びついており、大経営の方がより多く農村と直結しているといつてもよいようである。

表四表、大経営及び中小経営工業における  
従業員之父の職業の分布

職 業	八幡製鉄	その下請会社 (福岡県下)	自転車工業 (大阪府下)
1) 農 林 業	44.6 (43.0)	35.1	22.2 (22.3)
2) 漁 業	1.4 (1.4)	2.3	1.9 (2.0)
3) 零細企業	19.3 (18.7)	27.9	32.6 (32.8)
4) 給料生活	9.4 (8.3)	12.5	13.6 (12.0)
5) 賃金労働	16.2 (16.2)	12.6	11.5 (12.4)
6) 単純労働	0.5 (0.5)	0.6	2.8 (2.9)
7) そ の 他	11.6 (11.9)	9.0	15.4 (15.6)
計	100.0 (100.0)	100.0	100.0 (100.0)

(備 考) 本表は工員のほか、その他の従業員をも含む全数  
(但し男子のみ) についての集計である。但し括  
弧内の数字は工員のみについての集計結果を示す



## Ⅱ. 工員の転職移動経歴

転職移動の経歴は年次の推移と当人の年令の推移との二つの要素に制約されているわけであるが、こゝには一定両者を分離し、調査対象を現在の年令別に大別するとともに、この出生年次をほぼ同じくする集団のそれぞれについてその転職経歴をその年令の経過によつて年令別に観察することとした。年次別の変化すなわち時代の推移による変遷もこのような分離を通じて間接的にはあるが却つて一とくはつきりと捉えることができると思われよう。

集計の対象は前段に説明された男子工員の内から人数の過少な、現在数え年56才以上のものを除いた2,346人(内役付808人、普通1,538人)で、最低年令は数え年16才である。役付工員と普通工員とは別に集計されたが、結果にはさしたる差異を認め難かつたので、こゝには主として普通工員の場合について解説することとする。

年令に数え年を選んだのは年次移動と対照する場合の集計技術上の簡易を目的としたもので、それ以外に特別の理由があるわけではない。

一定の年令時に何をしていたかの選択はその年次内に最も長期間にわたつてたずさわつていた転職をとることとした。したがつて極めて短期間の就業は場合によつては全く集計されないことになるわけである。年令を一部5才にく、つたところは5ヶ年間の最長期間転職をとつていたので、このような集計技術に墨く欠陥については特に注意されたい。

集計の結果は一定の年令時における転職別分布の割合として示されるわけになるが、われわれは之をその集団に所属する現代の

工員はその年令的に何パーセントかすでに工員であり、或るいは何パーセントかなお農業者であつたといつた凡に考えてもよいわけになる。

集計結果は巻末に一括表示することとし、こゝにはその一部を解説に必要な程度で引用するに止める。なお以下に表示の転職分類の略称及び注意事項は次のとおり。

- 1) 工 — 工場労働 — 但し零細規模におけるそれを含まず。
- 2) 農 — 農林漁業 — 但し林漁業は極めて小数である。
- 3) 自 — 零細企業の自営または家族従業員としての従業員 — 但し農林漁業の場合を含まず。
- 4) 傭 — 零細企業における被傭者 — 注意上段に全じ
- 5) 給 — 給料生活 — 公務をも含む。
- 6) 単 — 単純労働 — 人夫、とび、日傭のような肉体労働的単純労働。
- 7) 他 — その他 — その他の転職のほか、一部不詳をも含む。
- 8) 無 — 無業 — 未就転及び失業を含む。

#### (7) 戦前における一般的傾向

最初にまず戦前における一般的傾向を観察するために現在の年令数え年(以下特記なき場合もすべて同じ)36～55才の集団をとる。一番若い36才のものも終戦以降の被爆を経験したのは30才の時であるから、30才までの転職経歴には全く終戦以降の影響はないわけである。また、最年長55才のもの、14才時は明治42年、最年少36才のもの、それは昭和3年であるから、平均しては、大正年代中期に始まる戦前の転職経歴と考えて

よいであらう。集計結果の実数(附録才8表参照)を省略し、割合の升によつて示すと才5表のようである。

第5表 昭和25年現在の年令別年36～55才の  
工員の既任の年令別における職業別分佈

年令 (数才年)	該当年次	総数	(1) 工	(2) 農	(3) 商	(4) 備	(5) 給	(6) 雇	(7) 他	(8) 無
14才	(昭42-昭3)	100.0	59	84	0.1	27	03	03	0.1	322
15才	(昭43-昭4)	100.0	122	169	03	47	06	09	0.1	643
16才	(昭44-昭5)	100.0	171	209	04	62	09	14	0.2	529
17才	(大1-昭6)	100.0	229	224	0.7	7.1	1.0	1.6	0.3	446
18才	(大2-昭7)	100.0	271	252	0.8	8.0	1.4	1.7	0.6	372
19才	(大3-昭8)	100.0	307	220	1.1	8.6	1.6	1.7	0.7	336
20才	(大4-昭9)	100.0	331	206	1.1	8.6	1.9	2.0	1.6	31.1
21才	(大5-昭10)	100.0	382	18.1	1.4	7.5	1.8	2.0	3.6	274
22才	(大6-昭11)	100.0	425	155	1.7	6.9	2.1	2.6	4.7	24.5
23才	(大7-昭12)	100.0	510	12.9	1.8	6.9	2.2	2.8	3.6	19.8
24才	(大8-昭13)	100.0	55.9	10.9	2.1	6.4	2.7	2.4	3.5	16.1
25才	(大9-昭14)	100.0	625	7.4	2.2	5.7	2.5	2.1	3.1	13.5
26才	(大10-昭15)	100.0	669	6.6	1.9	5.0	2.9	2.0	2.6	12.1
27才	(大11-昭16)	100.0	714	4.9	2.6	4.4	2.7	1.4	2.4	10.2
28才	(大12-昭17)	100.0	748	3.9	2.6	3.6	2.7	1.3	2.1	9.0
29才	(大13-昭18)	100.0	782	2.8	2.5	3.1	2.5	1.2	2.0	7.7
30才	(大14-昭19)	100.0	807	2.0	2.4	2.7	2.4	1.3	1.7	6.8

(備考) 普通工員1,538人の集計による。実数は才8表(c)参照。3/才時以降の表示を省略。

オオ表によつてみると、無業率が50%を割り過半数が労働力として稼働されるのは16~17才(数え年、以下同じ)のところにあるが、丁度このころ農業への就業率にみられるように農業出身者の自家営業への稼働も漸増してきてほゞ峠に達してをり、また農業と工場労働とへの就業率はほゞ均等化している。したがつてそれ以後は農業就業率の漸減と工場労働の増加という形をとつている。

また、これらの過半数が工場労働者となつたのは23~24才の時で、その頃全就業率も80%を越えている。残りの30%余に当る就業の内3分の1をこえる10%余はなお農業に残つており、それについては、多ちかくが農業以外の零細な自営業に就業の場所を見出している。その大抵分はその被傭者としてゝある。

総じて、農業を除いては、零細自営業の業主または被傭者であるこしが工場労働の大きな通路になつており、その被傭率は19~20才のところまで最高に達しているが、反之、業主である場合は27~28才のところまで漸増傾向を辿つている。給料生活の場合に漸増傾向はほゞ全じ年令までつゞいていること、対照して、零細自営業の被傭者となるこしが如何に労働市場への登場期にその最初の足場または足だまりとして大きな役割をしているかを推測せしめよう。

なお、前後20年の年令差を一括した上詔集団を10年づつに折半し、現在の年令46~55の古い層をとる6~45才の若い層とに分けてみると当然に若干の時代差は観取される。例えば、農業就業率が最高に達する年令(即ち 16 なのは 16 年令)も前群とし18才であるが、その時の農業就業率は前者(古い層)においては25.2%を占めているのに対し、後者においては22.3%とや、その比重を軽くしている。反之、農業以外の零

細自営業への就職率は前者は19才時に6.3%を以つて峠に達するが、後者の峠は一才おくれた20才時でその就業率は10.0%とや、高くなつてゐる。これは時代の推移に伴う産業構造の進化、とくに農業部門の相対的収縮を前提とするものであるはいふまでもないが、われわれは又労働市場の若干の閉塞化をそこに読みとることもし得るであらう。

## (2) 準戦時及び戦時から戦後にかけての状況の変化

次に、現在の年令26～35才の集団をとり、その転業経歴は一番年長の35才の者でも丁度昭和6年満洲戦争勃発の年に満15才に達したものであり、又一番若い者でも丁度昭和15年即ち太平洋戦争勃発以前に満15才になつた者であることによるから、この集団はいわゆる準戦時時代から本格的な戦時体制期に労働市場に登場し、更に矢つぎばめに終戦を迎えてその準備を経験したもの、転業経歴をもつてゐるわけになる。

その概要は別掲才表のようであるが、上記才表について注意した諸点についてその差異を升ると次のようである。

全就業率が50%をこえるものは(前掲の戦前型では17才であつたのに対し)1年早く16才となつてあり、またそれが80%をこえるのは(前掲の23才に対し)20才で3年早い。

之に照応し、農業への就業率が最高に達し以後離農傾向の方が強くなる限界年令は(前掲戦前型の18才に対し)1年以上早く16～17才のところにある。その時の農業就業率は(前の23.2%に対し)10.6%で、農業出身者の割合に変化がないとすれば以前よりも若く早い速度で離村離職運動が行われたわけになる。

また、彼らの過半数が工場労働へ就業したのは（前掲の24才に対し）4年早く20才の時である。但し20才の時に本集団中の一部の者は終戦に遭遇するので、以後工場就業者は一時減少し、それに相応した帰農現象が農業就業率の反騰として観取される。

零細自営業への就業率の時となる年令も（前掲の19～20才に対し）2年以上早く17才となっているが、各その最高就業率は共に8.6%でほぼ全じい。

最後に、彼等の過半数が工場労働者となつた20才時の全就業率は丁度80%をこえており、この相関は前の場合と全く同じい。但し全就業率が80%をこえる年令時の就業の内訳を対照表示してみると次のよう、工場労働力の需要の増加がまず農業の、ついで零細自営業の余剰労働力を吸引し、単純労働にまでも及んでいることが目に止まる。

現在36～55才 現在26～35才  
集団の29才の時 集団の20才の時

総 数	100.0	100.0
1) 工場労働	50.0	52.0
2) 農林漁業	12.9	7.6
3) 零細自営業主	1.8	0.7
4) 同被傭者	6.9	5.5
5) 給料生活	2.2	7.6
6) 単純労働	2.8	0.9
7) その他	3.6	5.7
8) 無 業	19.8	20.0

オ6表 昭和25年現在の年令数え年26~35才の  
工員の既往の年令時における販業別分佈

年 (数え年)	該当年次	総数	(1) 工	(2) 賃	(3) 自	(4) 備	(5) 給	(6) 単	(7) 他	(8) 無
14	(昭4~13)	100.0	67	41	03	29	1.0	0.2	-	848
15	("5~14)	100.0	177	97	06	72	20	04	-	622
16	("6~15)	100.0	256	116	08	83	28	08	0.2	499
17	("7~16)	100.0	338	115	09	86	40	09	0.6	377
18	("8~17)	100.0	432	11.0	1.0	78	64	10	1.3	283
19	("9~18)	100.0	492	98	09	68	70	1.2	2.8	228
20	("10~19)	100.0	520	76	07	55	76	09	5.7	20.0
21	("11~20)	100.0	506	61	08	41	60	0.6	15.6	16.2
22	("12~21)	100.0	474	53	08	25	52	0.6	23.7	14.5
23	("13~22)	100.0	502	58	08	29	52	0.5	21.8	12.8
24	("14~23)	100.0	556	63	0.6	25	56	0.4	18.4	10.6
25	("15~24)	100.0	638	53	0.6	2.1	42	0.6	14.4	7.9
26	("16~25)	100.0	717	5.1	0.7	1.4	4.1	0.4	10.0	6.6
27	("17~25)	100.0	758	4.8	0.7	1.2	3.7	0.4	7.9	5.5
28	("18~25)	100.0	790	4.8	0.6	0.9	3.8	0.4	5.8	4.7
29	("19~25)	100.0	811	4.8	0.7	0.7	3.1	0.3	5.0	4.3
30	("20~25)	100.0	869	3.7	0.4	0.9	2.5	0.3	2.8	2.5

(備考) 普通工員2,220人の集計。実数はオ8表(6)参照。3/才時以降の表示を省略。

### (3) 戦後の状況の概見

最後に、戦後における状況の再変貌については昭和25年現在

の本調査に之を解析することは殆んど不可能であるが、その一端は昭和25年現在数え年16～25才の者の移動歴の中にその一端を窺うことはできよう。この集団の平均年齢は昭和20年に満15才になるわけであるが、20才未満のものは極めて少数であつたから、別掲オク表の移動歴の前半は戦時的色彩の強いものであることを注意しておく必要があらう。

オク表についてみる。工場労働への就業率が早くから高いのは若い年齢集団であるための当然の結果であるとして、農業就業率が最大値を示す年齢をみると19才のところであり、前掲オム表の戦時型の場合(17才時)よりも2年おくれており、オク表の戦時型(18才時)よりもなお1年おけていることが指摘されえよう。しかも之はすでに工場労働へ就業しえた要ばれたる者の既往歴についてさえ指摘し得る事実であるから、戦後の農村余剰人口の離村離農運動が難澁している事情は極めて歴然たるものがあるといえよう。同様の事情は零細自営業への被傭率についても亦みとめられ、それが農業とあわせて過剰労働力の弾力性にとんだ受入れ場所である事情をこゝにも亦再認せしめるに不足しない。

戦後的状況の一端はまた上掲オム表(26～35才の者)の年齢時別転業分析の20才時以降(即ち該当年次昭和11～20年以降)の変化の中にも窺取される。こゝでも工業労働への就業率の低下に対応してその就業率を最も強く反騰させているのは農業である。但しわよせの反騰は》その他《として一括されたものにおいて一そう強く、それがゆき商売その他の零細自営業の増加を示すものであらうことはほゞ疑いないところであらう。



才7表 昭和25年現在数え年14 ~ 25才の工員の既  
住における年令(数え年)別職業分布

年令	該当年次	総数	(1) 工	(2) 農	(3) 自	(4) 傭	(5) 給	(6) 傭	(7) 他	(8) 無
14	(昭14~23)	100.0	142	32	0.0	0.5	28	0.1	0.2	81.0
15	("15~24)	100.0	369	66	0.0	0.9	18	0.2	0.5	53.1
16	("16~25)	100.0	450	82	0.0	0.9	30	0.2	0.7	42.0
17	("17~25)	100.0	510	9.6	0.1	1.2	4.6	0.4	1.3	31.3
18	("18~25)	100.0	594	106	0.2	1.3	69	0.5	2.0	20.3
19	("19~25)	100.0	681	107	0.2	1.4	66	0.5	2.4	11.3
20	("20~25)	100.0	736	9.8	0.2	1.7	39	0.4	3.4	17.0
21	("21~25)	100.0	777	9.1	0.1	1.7	30	0.4	3.2	4.8
22	("22~25)	100.0	815	8.0	0.1	0.6	27	0.3	2.5	3.3
23	("23~25)	100.0	866	50	0.1	0.7	13	0.4	1.5	2.4
24	("24~25)	100.0	969	1.7	—	0.4	0.1	—	0.4	0.5
25	(昭25)	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—

(備考) 普通工員2800人の集計による。

與数は才8表(a)参照。

## 附 録 統 計 表

(備 考) 職業分類の番号及び略符号その他の注意事項については本文参照。

## 表2 既往における年令別並びに職業別普通工層数

(1) 昭和25年現在教える16～25才の者

年齢 年令別	総数	(1) 工	(2) 農	(3) 自	(4) 備	(5) 給	(6) 単	(7) 他	(8) 無
14才	2800	597	82	1	15	22	3	6	2268
15	2800	1,084	184	1	20	49	6	13	1,487
16	2800	1,261	229	1	24	88	7	20	1,176
17	2,778	1,427	269	2	34	129	11	37	889
18	2,715	1,647	291	6	37	164	9	66	562
19	2,698	1,836	287	5	38	151	9	66	306
20	2,485	1,829	242	5	42	98	11	85	178
21	2,065	1,604	187	1	36	63	9	66	100
22	1,595	1,300	122	1	26	44	5	39	52
23	1,173	1,039	58	1	8	16	5	18	28
24	771	747	13	-	3	1	-	3	4
25	341	341	-	-	-	-	-	-	-

## (6) 昭和25年現在放之年26～35才の者

昭和 年付	総数	(1) 工	(2) 農	(3) 自	(4) 備	(5) 給	(6) 単	(7) 他	(8) 無
14	2,220	148	91	6	64	23	4	-	1,884
15	2,220	394	219	14	159	44	9	-	1,381
16	2,220	569	257	17	183	63	18	5	1,108
17	2,220	750	253	20	190	89	19	14	882
18	2,220	989	244	22	173	141	23	29	629
19	2,220	1,092	217	20	152	155	27	62	495
20	2,220	1,155	168	16	123	169	20	126	443
21	2,220	1,124	135	17	92	132	13	347	359
22	2,220	1,053	118	18	56	114	14	525	322
23	2,220	1,115	129	17	65	114	12	483	285
24	2,220	1,235	139	13	55	124	10	409	285
25	2,220	1,416	128	13	47	106	13	320	177
26	2,220	1,592	113	16	31	92	9	221	146
27	1,924	1,458	93	14	24	71	7	152	105
28	1,669	1,318	81	10	15	63	6	97	79
29	1,419	1,149	63	10	10	44	4	71	61
30	1,187	1,031	44	5	11	30	3	33	30
31-35	910	910	-	-	-	-	-	-	-

(8)

(C) 昭和25年現在数元年36 ~ 55才の者

年介	総数	(1) 工	(2) 農	(3) 官	(4) 僱	(5) 給	(6) 單	(7) 他	(8) 無
14	1,538	90	130	1	41	5	4	2	1,265
15	1,538	187	260	4	72	10	114	2	989
16	1,538	263	321	7	95	14	21	3	814
17	1,538	352	344	11	110	16	24	5	676
18	1,538	416	356	13	123	22	27	9	572
19	1,538	473	338	17	133	24	27	10	516
20	1,538	509	317	17	133	29	30	25	478
21	1,538	587	279	21	116	28	30	56	421
22	1,538	654	238	26	106	32	31	72	379
23	1,538	769	199	28	106	33	43	66	304
24	1,538	860	168	33	98	41	37	54	247
25	1,538	961	130	34	88	38	33	47	207
26	1,538	1,028	101	30	77	45	31	40	186
27	1,538	1,098	76	40	67	41	22	37	157
28	1,538	1,151	60	40	55	41	20	33	138
29	1,538	1,202	43	39	47	38	19	31	119
30	1,538	1,241	31	37	41	37	20	27	104
31-35	1,538	1,369	20	27	23	27	5	17	60
36-40	1,538	1,435	5	11	15	1	1	-	20
41-45	828	816	-	2	2	-	1	-	7
46-50	464	461	-	-	-	-	-	-	3
51-55	148	148	-	-	-	-	-	-	-

表9 既往における年齢別並びに職業別後付工師数  
(a) 昭和25年現在数之年27~35才の者

職業 年 令	総 数	(1) 工	(2) 農	(3) 自	(4) 備	(5) 給	(6) 単	(7) 他	(8) 無
14	65	1	3	-	2	-	-	-	57
15	68	6	12	-	5	-	-	-	40
16	68	9	16	-	5	-	2	-	31
17	68	16	13	-	5	1	2	2	24
18	68	25	9	-	4	1	4	2	18
19	68	32	7	-	3	-	6	2	13
20	65	34	5	1	3	-	5	5	10
21	68	39	5	-	2	-	1	6	10
22	68	46	1	1	-	-	1	8	6
23	68	47	2	1	-	-	-	8	5
24	68	55	1	-	-	-	1	4	2
25	68	59	1	-	-	-	1	2	-
26	68	59	1	-	-	-	1	2	-
27	68	61	-	-	-	-	1	1	-
28	62	61	-	-	-	-	1	-	-
29	60	60	-	-	-	-	-	-	-
30	58	58	-	-	-	-	-	-	-
31-35	57	57	-	-	-	-	-	-	-

(6) 昭和25年現在数え年36～45才の者

年 令	総 数	(1) 工	(2) 農	(3) 自	(4) 傭	(5) 給	(6) 単	(7) 他	(8) 無
14	530	25	30	3	7	1	4	-	460
15	530	72	69	4	24	3	7	1	350
16	530	115	94	4	39	4	12	-	272
17	530	151	118	4	32	5	12	1	207
18	530	194	114	4	28	4	15	3	168
19	530	229	108	4	28	3	16	2	140
20	530	262	89	3	28	3	17	3	125
21	530	298	74	2	28	2	16	10	105
22	530	335	53	2	17	1	16	12	94
23	530	370	41	1	15	2	18	11	72
24	530	410	30	1	11	1	17	10	50
25	530	441	22	1	9	1	18	5	33
26	530	467	15	1	6	-	13	6	23
27	530	485	7	1	5	-	9	4	18
28	530	501	5	1	3	-	7	3	10
29	530	505	2	1	2	1	5	4	10
30	530	516	-	-	-	1	5	3	5
31-35	530	522	-	-	-	-	3	1	4
36-40	530	527	-	-	-	2	-	-	-
41-45	311	311	-	-	-	-	-	-	-

## (C) 昭和25年現在数え年46～55才の者

年 介	総 数	(1) 工	(2) 展	(3) 自	(4) 備	(5) 給	(6) 産	(7) 他	(8) 無
14	808	28	60	3	20	1	3	-	693
15	808	80	124	4	33	2	4	-	561
16	808	152	172	4	45	2	5	-	428
17	808	212	188	4	46	3	7	1	347
18	808	269	195	11	47	7	5	1	280
19	808	328	186	4	46	6	4	10	225
20	808	389	172	4	39	4	3	8	189
21	808	435	141	6	33	4	6	16	167
22	808	482	116	7	29	4	6	31	133
23	808	528	100	8	21	4	6	33	108
24	808	616	74	7	19	4	6	17	65
25	808	655	65	6	15	2	7	9	49
26	808	698	48	4	12	-	8	8	30
27	808	720	35	1	11	-	7	9	25
28	808	734	26	1	11	-	11	7	18
29	808	747	18	1	10	-	11	4	17
30	808	762	10	1	9	-	9	4	13
31-35	808	785	5	1	3	-	7	1	6
36-40	808	770	-	-	-	1	2	1	6
41-45	808	802	-	-	-	1	-	1	4
46-50	808	807	-	-	-	-	-	-	1
51-55	290	290	-	-	-	-	-	-	-



表10表、前表〔表9表〕の割合（一部省略）

（ロ）昭和25年現在数元年36～45才の者

年 令	総 数	(1) 工	(2) 農	(3) 自 自	(4) 傭 傭	(5) 給 給	(6) 単 単	(7) 他 他	(8) 無 無
14	100.0	47	5.7	0.6	1.3	0.2	0.7	—	848
15	100.0	136	13.0	0.8	4.5	0.6	1.3	0.2	660
16	100.0	217	17.7	0.8	5.5	0.7	2.8	—	513
17	100.0	285	22.9	0.8	6.0	0.9	2.8	0.2	390
18	100.0	365	21.5	0.8	5.3	0.7	2.8	0.6	31.7
19	100.0	452	20.4	0.7	5.3	0.6	3.0	0.4	26.4
20	100.0	494	16.8	0.5	5.3	0.6	3.2	0.6	23.6
21	100.0	562	14.0	0.4	4.3	0.4	3.0	1.9	19.8
22	100.0	632	10.0	0.4	3.2	0.2	3.0	2.3	17.7
23	100.0	698	7.7	0.2	2.8	0.4	3.4	2.1	13.6
24	100.0	774	5.6	0.2	2.1	0.2	3.2	1.9	9.4
25	100.0	832	4.1	0.2	1.7	0.2	3.4	1.0	6.2
26	100.0	881	2.9	0.2	1.0	—	2.5	1.0	4.5
27	100.0	917	1.3	0.2	0.9	—	1.7	0.8	3.4
28	100.0	945	0.9	0.2	0.6	—	1.3	0.6	1.9
29	100.0	953	0.4	0.2	0.4	0.2	0.9	0.7	1.9
30	100.0	974	—	—	—	0.2	0.9	0.6	0.9

## (C) 昭和25年現在数之年46~55才の者

職業 別 (数%)	総数	(1) 工	(2) 農	(3) 自	(4) 備	(5) 給	(6) 岸	(7) 社	(8) 無
14	100.0	5.5	7.4	0.4	2.5	0.1	0.4	—	85.7
15	100.0	9.9	15.4	0.5	4.1	0.2	0.5	—	69.4
16	100.0	19.8	21.3	0.5	5.6	0.2	0.6	—	53.0
17	100.0	26.2	23.3	0.5	5.7	0.4	0.9	0.1	42.9
18	100.0	33.3	24.1	0.5	5.9	0.9	0.6	0.1	34.7
19	100.0	40.6	23.0	0.5	5.7	0.6	0.5	1.2	27.9
20	100.0	43.1	21.3	0.5	4.8	0.5	0.4	1.0	23.4
21	100.0	53.8	17.5	0.7	4.1	0.5	0.7	2.0	20.7
22	100.0	59.6	14.4	0.9	3.6	0.5	0.7	3.9	16.5
23	100.0	65.3	12.4	1.0	2.6	0.5	0.7	4.1	13.4
24	100.0	76.2	9.2	0.9	2.4	0.5	0.7	2.1	8.0
25	100.0	81.1	8.0	0.7	1.9	0.2	0.9	1.1	6.1
26	100.0	86.4	5.9	0.5	1.5	—	1.0	1.0	3.7
27	100.0	89.1	4.3	0.1	1.4	—	0.9	1.1	3.1
28	100.0	90.3	3.2	0.1	1.4	—	1.4	0.9	2.2
29	100.0	92.5	2.2	0.1	1.2	—	1.4	0.5	2.1
30	100.0	94.3	1.3	0.1	1.1	—	1.1	0.5	1.6